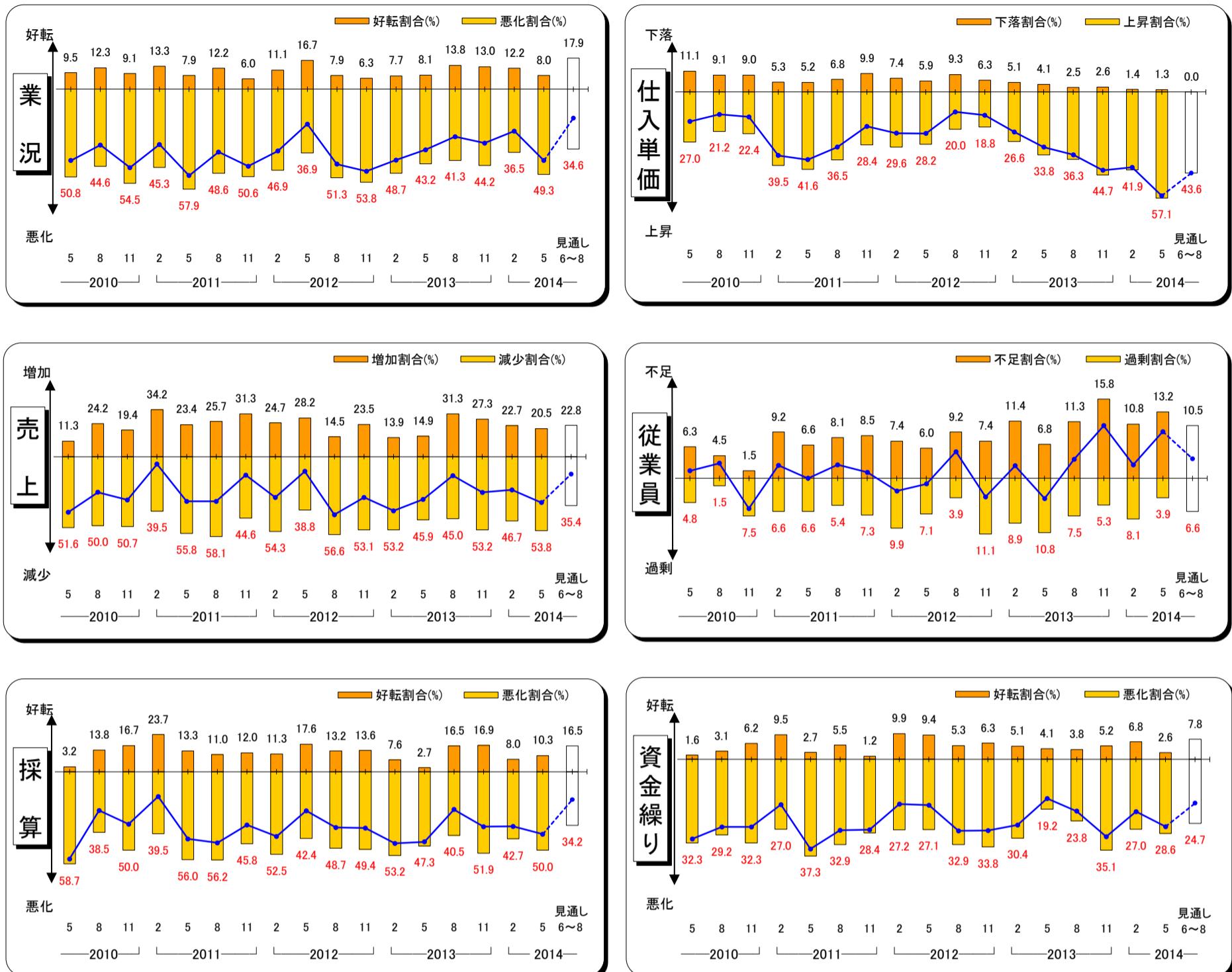


# 【小売業】①



## 【小売業】②

### 企業の声（順不同）

総合スーパー	人材が不足しており、採用も難しい。
男子服小売業	消費税増税後の売上について、4月(特に前半)は減少したものの、5月に入ってからは増税の影響もありなく、昨年並に回復しています。しかし、消費税増税分を販売価格に転嫁するのはなかなか難しく、おまけや値引きをしないと買ってもらえないような状態です。
婦人服小売業	消費税率引き上げの影響で、当店や地元商店街ともに客数が減少していると思う。
靴小売業	健康意識の高まりが当社の売上に関しても効果を上げているようです。
食料品小売業	ユーロ建ての輸入商材の値上げが著しい。
パン小売業	ここ3年間、毎年パート従業員の時給を賃上げしてきたが、その条件で募集をしても中々応募者が来ない。いよいよ従業員を大切にしない企業から人が減り、選別される時代になってきた、と強く感じる。
コンビニエンスストア	消費税率引き上げの影響よりも、得意先の飲食店の格差が大きくなり、売上を伸ばしている店もある一方で、閉店となる店も多く、当社の売上も減少している。円安の為の輸入品の値上がりが大きく、この対応が難しい。
自動車部分品・附属品小売業	消費増税の反動により客数及び客单価が大きく下落しております。車関連に対する消費意欲の回復は、ある程度の期間を要するものと思われます。
二輪自動車小売業	今年度は二輪車新車販売年、業界全体で100万台を売り上げるべく若者や女性にアピールします。業界8団体が市場活性化策「二輪車産業政策ロードマップ」を発表し、各省庁へ働きかけます。また、市場の声を立法・行政に届けつつ、バイクへの関心を高めるため、警察庁へは「現実に即した駐車違反取り締まり」「二輪車高速道路路側帯の渋滞時・悪天候時の避難利用」「小型二輪免許の取得簡便化」を、国土交通省へは「有料(高速)道路における二輪車交通料金の引き下げ」「二輪車駐輪場の建設促進」「ETC車載器購入に対する助成金復活」を、経済産業省へは「2サイクル二輪車からの乗り換え、エコ助成金支援」を、文部科学省へは「交通教育の義務化」といった要望を、与野党議員を通じて働きかけました。
電気機械器具小売業	思った以上に売上が減少しています。先行き不安です。
電気機械器具小売業	当社は携帯端末販売事業(ショップ4店舗運営)一本で事業を推進してきており、通信事業者からの手数料の増減によって大きく経営が左右されることから、通信事業者本体と一体になった様々なサービスの展開が必要。
医薬品小売業	お先真っ暗です。
燃料小売業	ゆるやかながら確実な需要減少に伴い、販売競争はより強い者同士の競争へと激化する。労働力人口の減少から人材と要員の確保が難しくなる。
紙・文房具小売業	優秀な人材が居ない。
スポーツ用品小売業	5月に入って消費増税の影響が出てきました。同業者間での廃業や縮小の話が多く、明るい材料がありません。政府には、大手企業への対策ばかりでなく、中小に対する対策もしっかりとやって欲しいです。
がん具・娯楽用品小売業	法人税の引き下げを望みます。
ジュエリー製品小売業	5月に入り、4月の落ち込みより徐々に改善されつつある。
工業薬品・理化学機器等小売業	消費税8%に引き上げられた影響は9月頃にならないとわからないと思います。景気が本当に良くなるのであれば、それは秋頃だと思いますし、逆に秋になつても今と変化がないようならば、以降もこのままの状態で行ってしまうと思います。現時点で、景気は思った程上向くとは感じられません。